

地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書



納税地

(年分)

氏 名

認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する事項										
認定年月日 (変更の認定年月日)		事業実施地域		平成30年改正法附則第64条第2項の規定の適用の有無		有 ・ 無				
地方事業所基準雇用者数に係る本年税額控除額の計算										
基準雇用者数 (付表「⑤の1」)		①	(マイナスの場合は0) 人	特 例 対 象 年 分 の 場 合	特定新規雇用者基礎数 (③と付表「⑥」のうち少ない数)	⑱	人			
地方事業所基準雇用者数 (付表「⑤の2」)		②	(マイナスの場合は0)		対象移転型特定新規雇用者数 (⑱と付表「⑦」のうち少ない数)	⑳				
調整地方事業所基準雇用者数 (①と②のうち少ない数)		③			非新規基準雇用者数 (付表「⑫」)	㉑				
調整前事業所得税額		④	円		対象移転型非新規基準雇用者数 (付表「⑬」)	㉒				
特 例 対 象 年 分 の 場 合	適用年の開始の日の前日における雇用者の数 (付表「③の1」－付表「④の1」)	⑤	人		税額控除限度額 30万円×⑱+20万円×(㉑+㉒+㉓)	㉓	円			
	基準雇用者割合 (①÷⑤)	⑥			本年税額基準額 (④× $\frac{20}{100}$)	㉔				
	給与等支給額 (付表「⑯」)	⑦	円		本年税額控除可能額 (㉓と㉔のうち少ない金額)	㉕				
	比較給与等支給額 (付表「㉑」)	⑧			本年税額控除可能額 (㉕又は㉖)	㉖	調整前事業所得税額超過構成額 (㉗)			
	特定新規雇用者基礎数 (③と付表「⑥」のうち少ない数)	⑨	人							
	対象移転型特定新規雇用者数 (⑨と付表「⑦」のうち少ない数)	⑩								
	対象非特定新規雇用者数及び 非新規基準雇用者数の合計 (付表「⑩」+付表「⑫」)	⑪		調整前事業所得税額超過構成額	㉗					
	対象移転型非特定新規雇用者数及び 対象移転型非新規基準雇用者数の合計 (付表「⑪」+付表「⑬」)	⑫		本年税額基準額 (④× $\frac{20}{100}$)	㉔					
	税額控除限度額の計算 ⑥≥0.08 若しくは⑥≥0.1 又は⑤=0の場合 (60万円×⑨+50万円×⑪) 0.05≤⑥<0.08 の場合 (30万円×(⑨+⑩)+20万円×(⑪+ ⑫×1.5)) ⑥<0.05 又は⑥<0.1 の場合 (30万円×⑨+20万円×⑪)	⑬	円	本年税額控除可能額 (㉕又は㉖)	㉖					
	税額控除限度額 (⑬、⑭又は⑮) (⑦<⑧の場合は0)	⑭		調整前事業所得税額超過構成額	㉗					
⑥<0.05 又は⑥<0.1 の場合 (30万円×⑨+20万円×⑪)	⑮		本年税額基準額 (④× $\frac{20}{100}$)	㉔						
税額控除限度額 (⑬、⑭又は⑮) (⑦<⑧の場合は0)	⑯		本年税額控除可能額 (㉕又は㉖)	㉖						
本年税額基準額 (④× $\frac{20}{100}$)	㉔		調整前事業所得税額超過構成額	㉗						
本年税額控除可能額 (㉔と㉕のうち少ない金額)	㉕		本年税額控除可能額 (㉕又は㉖)	㉖						
地方事業所特別基準雇用者数に係る本年税額控除額の計算										
基準年		年		本年 税額 控 除 額 の 計 算	地方事業所特別税額控除限度額 (30万円又は40万円)×(㉓－(㉓の内書)) + (20万円又は30万円)×(㉓の内書)	㉓	円			
地方 事業 所 特 別 基 準 雇 用 者 数 の 基 礎 と な る 地 方 事 業 所 特 別 基 準 雇 用 者 数	適	年	㉑		内	人	差引本年税額基準額残額 (㉔又は㉕)－㉖	㉔		
	用	年	㉒		内		本年税額控除可能額 (㉓と㉔のうち少ない金額)	㉕		
	年	年	㉓		内		調整前事業所得税額超過構成額	㉖		
地方事業所特別基準雇用者数 (㉑+㉒+㉓)		㉔	(マイナスの場合は0) 内	本年税額控除額 (㉕－㉖)	㉖					
所得税額の特別控除額 (㉖+㉗)						㉗				